

ルーマニア

まずはコンサル企業選びから

ジェトロ ブカレスト事務所長 古川 祐

欧州で上下水道インフラの整備が最も遅れているルーマニア。主に EU 基金を財源に整備がなされる。上下水道整備プロジェクトは、まず設計を行うコンサルティング企業が入札で決まり、その設計に基づいて建設会社、設備納入メーカーが新たな入札で決まる。中・東欧の上下水道整備で、日本企業は設計に入ることもあるが、主な関心は設備納入だ。設計を担うコンサルティング企業がどこかということは、機器納入企業にとって案件参入の成否を決める重要な鍵となろう。

上下水インフラ整備に遅れ

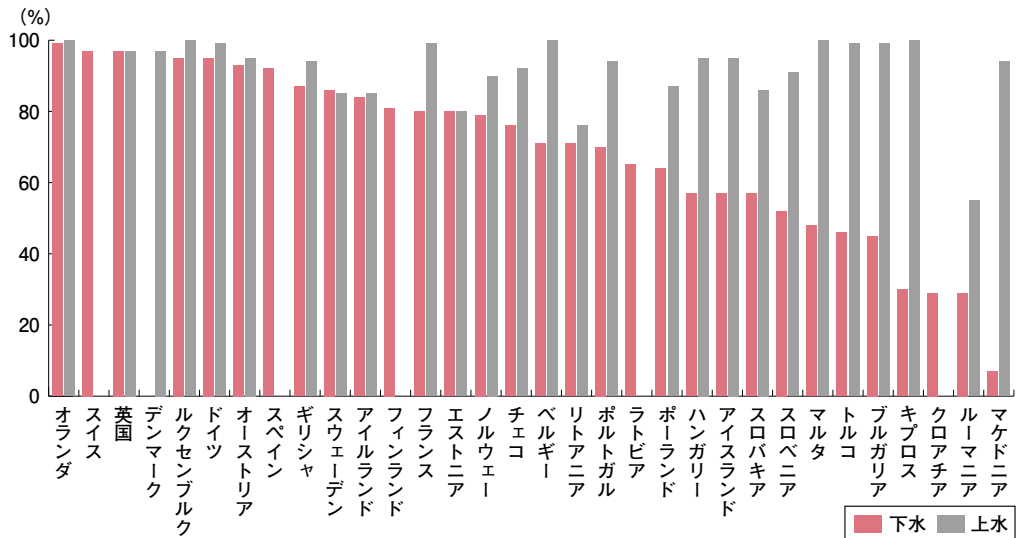
2004 年と 07 年に EU に加盟した中・東欧諸国は、07 年から 6 年過ぎた現在、加盟後の発展レベルに開きが出ている。「中・東欧」とひとくくりにはできないほどだ。例えば、ルーマニアにおける上下水インフラ整備の遅れは、それを如実に表している。中・東欧の中で比較しても、上下水双方のインフラ普及率が低い(図)。

EU は加盟国に対し、不十分なインフラの整備(結束基金)や地域間格差の是正(構造基金)のため、分野ごとに割り当てを決めて補助金を拠出している。13 年は第 6 次基金プロ

グラム(07~13 年)の最後の年に当たり、13 年中に契約(入札)を完了しなければ、割り当てられていた基金は使えなくなるのだ。EU は、7 年分として割り当てられていた基金総額に対して、加盟国がどれだけ有効に消化しているかを示す「消化率」から、その進捗状況を把握している。ルーマニアはこの消化率が 11.47% (12 年 12 月末時点) と、EU 加盟国中で最も低い。

分野別に見ると、最も多い基金額が投入されている環境分野は消化率 10.30% と全分野平均を下回り、足を引っ張る。上下水道のインフラ整備は、この環境分野に含まれ、国内全県において、上水や下水の新設もしくはリハビリプロジェクトが既に採択されている。しかし、環境・気候変動省が発表している上下水道関

図 欧州の上水・下水の普及率



注：①上下水ともに「普及率」は、上水・下水システムを享受できる環境にある人の総人口に占める割合 ②09 年時点。上水では、一部の国は 08 年(オランダ、トルコ、オーストリア、ポルトガル)、07 年(ドイツ、ギリシャ、チェコ、アイルランド、スウェーデン)、06 年(ノルウェー)、05 年(アイスランド)、02 年(デンマーク、スロベニア)、01 年(フランス)。下水では、一部の国は 08 年(オーストリア、スペイン、チェコ、ベルギー、ポルトガル、トルコ)、07 年(ドイツ、ラトビア、スロバキア、クロアチア)、06 年(スウェーデン、ハンガリー)、05 年(スイス、アイルランド、アイスランド、キプロス)、04 年(フランス)、03 年(ルクセンブルク)、02 年(フィンランド) ③英国は下水のみイングランドのデータ。上・下水どちらかがグラフに記載されていない国についてはデータ入手できなかった国 出所：EU 統計局(ユーロスタット)

表 ルーマニアの上下水道分野における主なコンサルティング企業の受注総額^{注1}

企業・グループ名	本籍地	金額 (レイ)
エプティサ	スペイン	176 万
ベルガー・グループ	米国	111 万
フィヒトナー	ドイツ	104 万
アエコム ^{注2}	米国	103 万
ロマイル・コンサルティング	ルーマニア	67 万
タハル・グループ	オランダ	61 万
ヒル・インターナショナル	米国	60 万
シーエイチトゥーエム・ヒル ^{注3}	米国	53 万

注1：第6次EU基金プログラム（07～13年）の上下水道分野の受注実績（12年11月時点）のうち、プロジェクトの「技術支援」「監督」「管理」を担う部分の総額（VAT除く）。他社とコンソーシアムを組み受注している場合はその総額
 注2：同社が10年に買収したイノクサ（スペイン）の、買収前の受注分も含む
 注3：同社が11年に買収したハルクロー（英国）の、買収前の受注分も含む
 資料：環境・気候変動省発表データを基に筆者作成

連のEU基金プロジェクトの入札実績（12年11月時点）を見ると、プラント機器納入や施設造成といった一部入札自体をまだ開始していない県は全41県のうち半分の21県で、特に北東部や南部の県が目立つ。

これら21県のほとんどで、プロジェクト全体の設計・管理を行うコンサルティング企業は既に決まっているが、施設造成など一部はまだ未定だ。プロジェクト全体の設計はコンサルティング企業が行うため、その設計に沿った設備を提案できれば受注にもつながろう。さらに言えば、コンサルティング企業は使用する設備の仕様を想定して設計する。ゆえに、コンサルティング企業が決まった今、設備機器メーカーは早急にコンサルティング企業に売り込みを図る必要がある。

受注総額トップはスペイン系

では、ルーマニアの上下水道インフラプロジェクトの設計を手掛けているコンサルティング企業はどこか。

前述の21県のうち7県と最も多く受注しているのが、エプティサ（スペイン）だ。国内同分野の受注総額ではトップの同社は、12年に4件を受注するなど、その勢いは衰えない（表）。設計部分だけでなく、一部では世界的上下水道インフラ大手アクアリア傘下のアクアリア・インフラエストラクチャラスとともに施設造成の入札案件にも名を連ねている。エプティサは、ルーマニアを含む南東欧に積極的に展開。また、廃棄物処理など他分野でも受注に成功している。日本企業は設備納入で同社と手を組むことができれば、南東欧の他の国に市場を広げるきっかけともなろう。

次いで受注件数が多い（4県）のが地場系ロマイル・コンサルティング（以下、ロマイル）だ。同社はイド

ム（スペイン）、コムサ・エムテ（スペイン）、ハルクロー（英国、現シーエイチトゥーエム・ヒル）などの同業他社とのコンソーシアムで受注している。一般にEU基金プロジェクトは、数多くの申請書類を採択されやすいように作成する能力が求められる。EU基金を使ったプロジェクトが進まない大きな理由の一つは、申請書の処理スピードが遅いこと。つまり行政当局も申請書処理に慣れていないため、不備を見つけるたびに申請者に修正を求めるなどして時間がかかることが挙げられる。申請書類作成能力は実は非常に重要な競争力なのだ。地元紙によれば同社は従業員約350人のほとんどを、この書類作成対応に振り分けることで、上下水道分野を含む国内EU基金プロジェクトに年間200件応札し、その7～8%を勝ち取っているという。

ロマイルは受注率が高いため、同社と取引することで素早くルーマニア市場での実績に結びつく可能性がある。しかし、スペインや英国など他国企業とのコンソーシアムが多い。そのため、機器調達の仕様を作るのがこれらロマイルの提携相手企業である可能性があることには注意が必要だ。

日系企業も活躍の場求めて

ルーマニアや中・東欧の上下水道事業に企業は熱い関心を寄せる。

11年12月、積水化学工業はオーストリア最大の管路更正事業会社ラブマー・ホールディング（以下、ラブマー）を買収した。ラブマーは、オーストリアの他、ルーマニア、ポーランド、チェコなど、中・東欧市場に強い。11年1月にはルーマニア東部、トゥルチャの水道管と、フォクシャニの上下水道管の整備を受注した。本件では、コンサルティング企業のタハルおよびヒルと共同でプロジェクトを進めている。積水化学は買収の理由を、「東欧では、EU新規加盟国のインフラ整備に対するEU基金などの資金援助が追い風となり、管路更正需要が急拡大を続けており、東欧でのシェア獲得が急務となってきた」と発表している。

他方、EU基金プロジェクトではないが、東芝も進出をもくろむ。12年、ルーマニアなどでのITを駆使した次世代水道網の実証実験を行うEUプロジェクトへの参加を決めた。ルーマニアの上下水インフラ整備における日系企業の活躍の場はまだまだありそうだ。 